

(説明資料)

2019年度決算

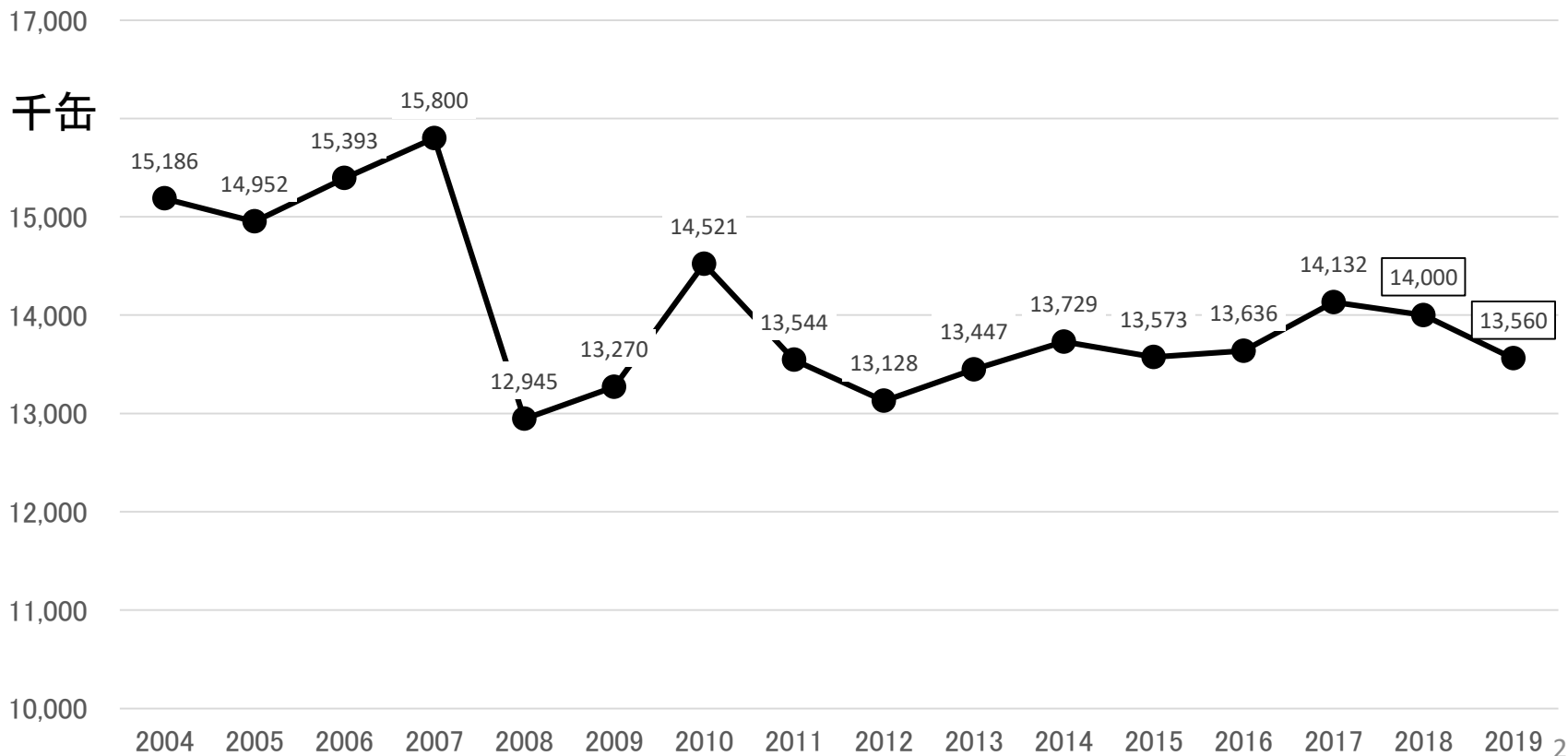
20年4月24日

JFEコンテイナー株式会社

2001スチールドラム缶全国数量の推移

19年度におけるわが国経済は米中貿易摩擦激化や海外経済の減速を受けて年度後半にかけて製造業を中心に低迷し、特に当社の主要な需要家である化学業界においては景気減速が鮮明となっております。

これを受けて、当社の事業分野である産業用容器業界における全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績は、**前年度比3.1%減の13,560千缶**となりました。



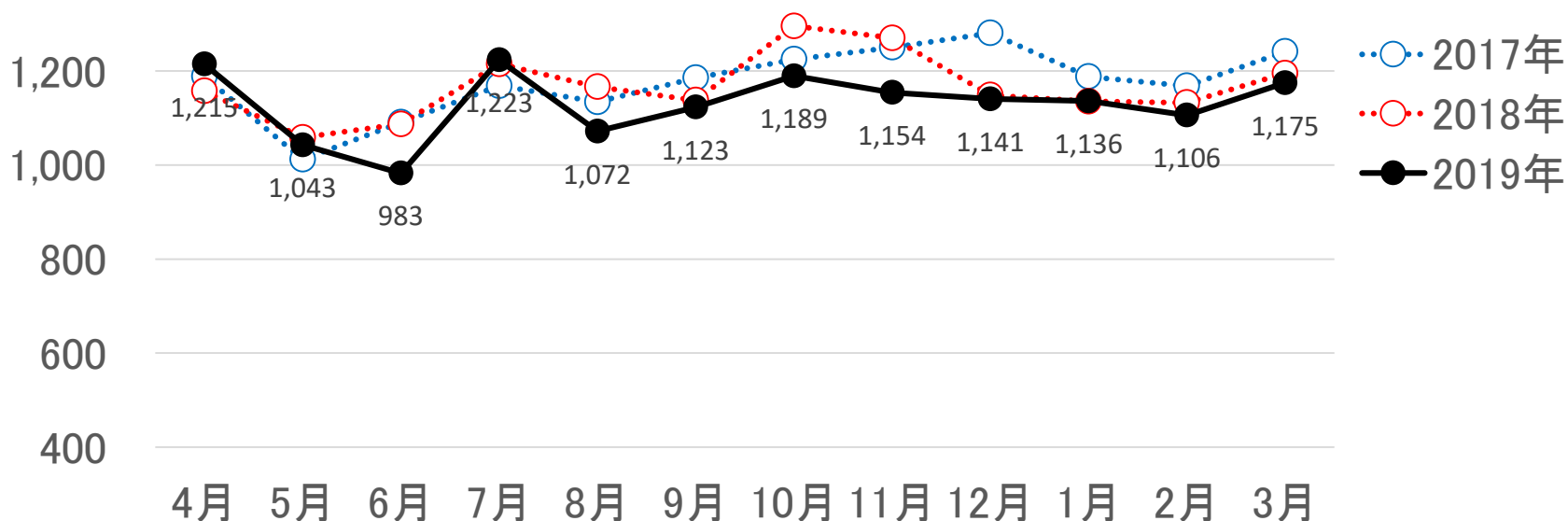
200リットルドラム缶JFEコンテナ数量

国内においては全国200リットル新缶ドラム缶の落ち込みを受けて販売数量が大きく減少し、中国においては前年にあった天然ガス供給制限による需要家の操業停止等がなくなった効果が大きく、後半には需要減を取戻し前年度比では数量増となったものの、両者を合わせた全体の販売数量は前年度比1.2%減の9,642千缶となりました。

単位:千缶

	2018年度	2019年度	差	増減率
全国販売数量	14,000	13,560	▲440	-3.1%
当社販売数量(国内+中国)	9,760	9,642	▲118	-1.2%

千缶



損益

連結

売上高は数量の減少、元安(16.14→15.68円/元)で前年度比2.6%減収の29,759百万円となり、経常利益は前年度比54百万円、2.2%の増益の2,507百万円となりました。

ドラム事業

国内では数量減に対して、鋼材、副資材、運送費等上昇分の一部についてお客様のご理解をいただいて販売価格への反映を進めると同時に高付加価値品拡販やコストダウン等も推進して収益悪化を抑え、一方中国では数量が増加して増益となり、経常利益は前年度比102百万円、4.0%の増益の2,659百万円となりました。

高圧ガス容器事業

燃料電池自動車用水素ステーション蓄圧器は事業立上げの段階にあって参入のための初期コストの負担等が大きく、経常利益は前年度比60百万円減益の▲204百万円となりました。

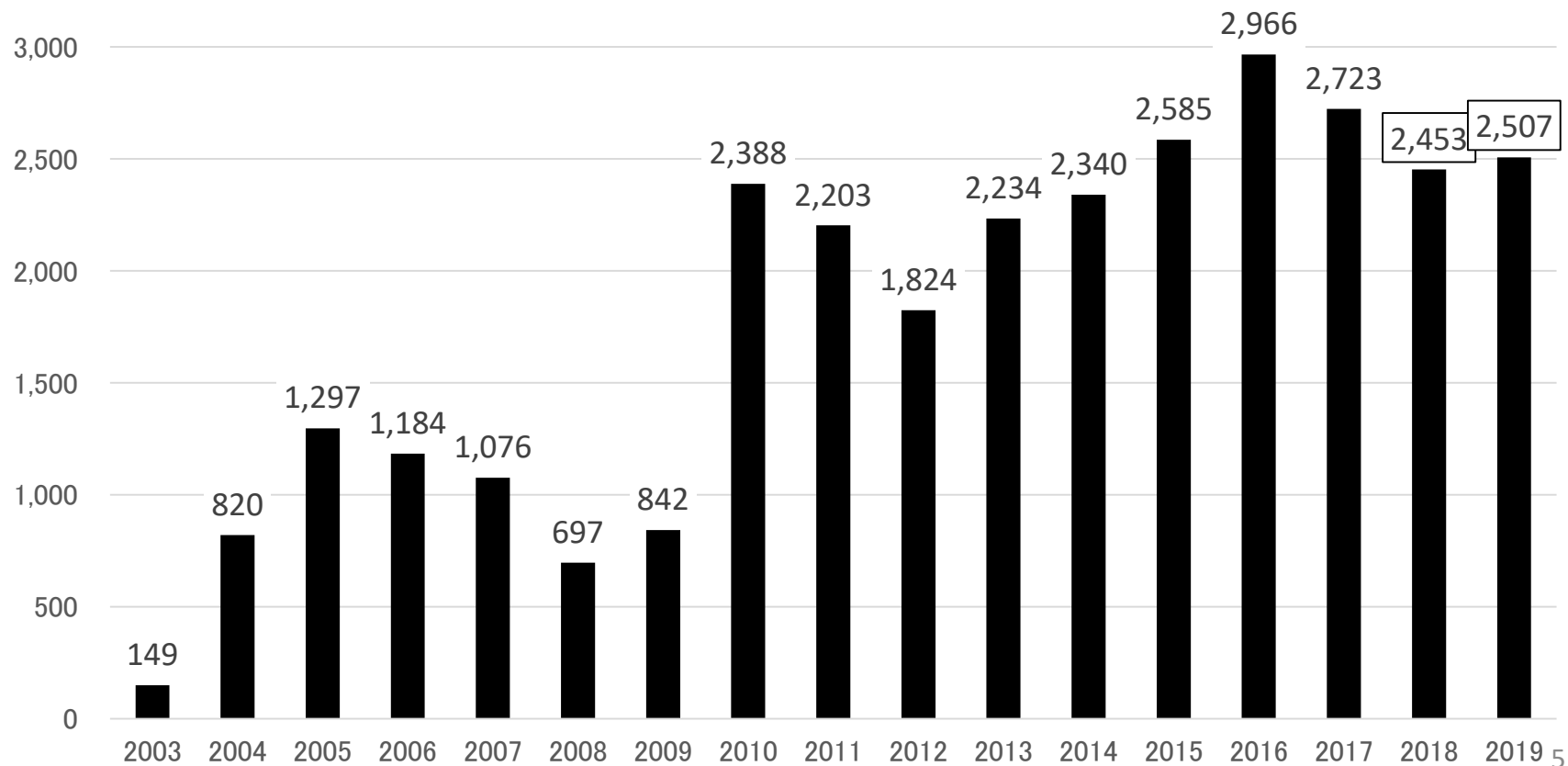
単位:百万円

	2018年度	2019年度	差	増減率
売上高	30,546	29,759	▲786	-2.6%
営業利益	2,324	2,419	95	4.1%
経常利益	2,453	2,507	54	2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,718	1,674	▲43	-2.5%
売上高経常利益率	8.0%	8.4%	0.4%	4.9%

	2018年度	2019年度	差	増減率
経常利益	2,453	2,507	54	2.2%
ドラム事業	2,557	2,659	102	4.0%
高圧ガス容器事業	▲144	▲204	▲60	41.7%
その他	40	53	13	

経常利益の推移

百万円



* 百万円以下は四捨五入

第六次中期計画の達成状況

19年度は米中貿易摩擦等によって中国において期待していた需要の伸びが実現しなかった上、国内においても需要が低迷する等、大幅な経営環境の悪化に直面しております。足元更に新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により世界経済全体が失速して需要が低迷することが危惧される中で、当社としてはドラム缶事業においては中期計画で掲げてきた持続的な成長基盤を確立するための設備投資を着実にを行うとともに高付加価値品拡販やコストダウン等の収益改善も行い、高圧ガス事業では事業立上げの段階にあったFCV用水素ステーション蓄圧器についていよいよ本格的に販売を拡大して収益改善はかって参ります。

単位：百万円

	2018年度	2019年度	中期計画 2020年度	2019年度 対中期2020年度
数量	9,760	9,642	11,000	-1,358
売上高	30,546	29,759	32,000	-2,241
経常利益	2,453	2,507	3,000	-493

	2015～2017年度	2018～2019年度	中期計画 2018～2020年度
設備投資・修繕費	ベース	中期計画通り	ベースの50%増
研究開発費			

キャッシュフロー

19年度は経常利益が前年度比56百万円増益の2,507百万円となったことに加えて、在庫の減少等により営業キャッシュフローは前年度を164百万円増えて2,581百万円となりました。

これを原資とし、国内ドラム事業では中期計画で掲げた持続的な成長基盤確立のための設備投資、中国ドラム事業では環境対策としての設備投資を積極的に行い投資キャッシュフローとして前年度を266百万円上回る1,162百万円を支出しましたが、中国での借入金の返済や配当金等財務キャッシュフローの支出443百万円を差し引いても現金及び現金同等物変動額は959百万円増加(前年度比+391百万円)となりました。

	2018年度	2019年度	差	増減率
営業キャッシュフロー	2,417	2,581	164	6.8%
投資キャッシュフロー	▲895	▲1,162	▲266	29.8%
財務キャッシュフロー	▲892	▲443	448	-50.2%
現金同等物換算差	▲62	▲16	45	-73.8%
現金同等物変動	567	959	391	69.0%
期首残高	5,419	5,980	560	10.4%
連結範囲変更	▲6	0	6	-100.0%
期末残高	5,980	6,939	959	16.0%

貸借対照表

19年度末で自己資本比率は71.5%で安定した財務体質であり、これを足元の新型コロナウイルス感染症による急激な経済悪化リスク、資金流失リスクに備えとするとともに前述した継続的成長のための設備投資や人、技術に対する投資として活かしていきたいと考えております。

単位：百万円

	2018年度	2019年度	差	増減率
流動資産	21,179	21,678	499	2.4%
固定資産	17,173	16,948	▲225	-1.3%
資産計	38,352	38,626	273	0.7%
負債	10,331	9,547	▲783	-7.6%
純資産	28,021	29,078	1,057	3.8%
負債純資産計	38,352	38,626	274	0.7%
自己資本比率	69.2%	71.5%	0	3.4%
1株当たり純資産	9,271	9,651	380	4.1%

配当

安定的な配当を念頭におきつつ、株主の皆様に対する利益還元の重要性と、成長戦略実行のための内部留保の確保とを総合的に判断した結果、**19年度配当を従来の1株当たり年間125円から150円**にいたします(19年度期末配当を1株当たり87.5円といたします)。

	2018年度 (2019年3月期)		2019年度 (2020年3月期)		差 19年度-18年度
	中間 <small>(第2四半期末)</small>	期末	中間 <small>(第2四半期末)</small>	期末	
1株当たり配当金 (円/株)	62.5	62.5	62.5	87.5	25
配当総額(百万円)	358		430		72
配当性向	20.8%		25.6%		4.8%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,718		1,674		▲44

2020年度連結業績予想

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、当社が事業活動を展開する日本及び中国において経済全体が失速して需要が低迷することが危惧され、その影響度を推し量ることは現時点においては非常に困難であるため、20年度の当社の連結業績について合理的な予想は難しく、今回は見送らせていただき今後可能となった時点で速やかに開示させていただきます。